

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,253,733	1,912,215	8,434,322
経常利益又は経常損失(△) (千円)	8,735	△183,454	△178,811
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	3,641	△188,765	△245,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△155,499	△157,843	△1,414
純資産額 (千円)	4,701,419	4,613,783	4,854,857
総資産額 (千円)	12,978,597	12,080,367	12,112,652
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	0.22	△11.34	△14.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.22	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	38.2	40.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第53期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第52期については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出企業を中心に収益改善傾向が続くなか、原油価格の低下や円安・株高の進展等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、一方で海外景気の下振れや円安進展による家計購買力の低下等、依然として景気の先行きには不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、消費税率引き上げ後の反動減の継続等により新設住宅着工戸数は前年同期に比べ5.4%減少するなど大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、住宅リフォームや各種建造物の改修市場への拡販に努めてまいりましたが、新築市場の落ち込みをカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,912百万円(前年同期比15.2%減)となりました。利益面におきましても、売上高減少に加え製造コストの増加や円安基調の影響を大きく受けた結果、経常損益は183百万円の損失(前年同期は8百万円の利益)、四半期純損益は188百万円の損失(前年同期は3百万円の利益)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ、建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動及び製造コストをはじめとする原価低減活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は1,754百万円(前年同期比16.6%減)となり、セグメント損益は製造コストの増加や円安基調の影響等を大きく受けた結果、153百万円の損失(前年同期は24百万円の利益)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車メーカーの生産台数が増加傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は154百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、セグメント損益は製造コストの増加等により8百万円の利益(前年同期比59.9%減)となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は2百万円(前年同期比0.9%増)となり、セグメント損益は1百万円の利益(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ32百万円減少の12,080百万円となりました。これは現金及び預金の減少172百万円、電子記録債権の増加220百万円、有形固定資産の減少65百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ208百万円増加の7,466百万円となりました。これは短期借入金の増加639百万円、長期借入金の減少233百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ241百万円減少の4,613百万円となりました。これは配当金の支出等による利益剰余金の減少271百万円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年5月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	18,688,540	—	2,550,000	—	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,045,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,504,000	16,504	同上
単元未満株式	普通株式 139,540	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	16,504	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が896株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,045,000	—	2,045,000	10.94
計	—	2,045,000	—	2,045,000	10.94

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,046,007株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,217	601,458
受取手形及び売掛金	1,906,578	1,858,952
電子記録債権	704,976	925,036
商品及び製品	1,495,063	1,532,035
仕掛品	372,460	381,642
原材料及び貯蔵品	760,030	741,228
その他	149,109	138,220
貸倒引当金	△3,254	△2,696
流動資産合計	6,159,181	6,175,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,092	1,330,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,017,487	981,755
土地	1,323,063	1,321,674
その他（純額）	181,382	176,022
有形固定資産合計	3,875,025	3,809,723
無形固定資産		
投資その他の資産	193,050	186,543
投資有価証券	1,303,316	1,326,888
関係会社長期貸付金	435,375	435,600
その他	168,499	167,590
貸倒引当金	△21,795	△21,855
投資その他の資産合計	1,885,394	1,908,222
固定資産合計	5,953,471	5,904,490
資産合計	12,112,652	12,080,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,610	913,359
電子記録債務	505,124	476,644
短期借入金	1,642,013	2,281,948
1年内返済予定の長期借入金	1,101,155	1,060,092
未払法人税等	14,254	8,800
賞与引当金	13,385	16,161
その他	661,031	616,042
流動負債合計	4,893,576	5,373,049
固定負債		
長期借入金	1,914,308	1,680,610
退職給付に係る負債	18,946	17,097
その他	430,964	395,826
固定負債合計	2,364,218	2,093,534
負債合計	7,257,795	7,466,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	128,550	△143,428
自己株式	△328,472	△328,489
株主資本合計	3,987,407	3,715,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,618	76,818
繰延ヘッジ損益	3,579	1,948
土地再評価差額金	15,575	28,079
為替換算調整勘定	790,676	791,525
その他の包括利益累計額合計	867,449	898,372
純資産合計	4,854,857	4,613,783
負債純資産合計	12,112,652	12,080,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,253,733	1,912,215
売上原価	1,743,763	1,600,169
売上総利益	509,969	312,045
販売費及び一般管理費	484,629	477,275
営業利益又は営業損失(△)	25,339	△165,229
営業外収益		
受取利息	4,422	402
受取手数料	3,129	3,573
受取賃貸料	3,785	4,322
持分法による投資利益	12,338	80
その他	7,822	5,374
営業外収益合計	31,499	13,752
営業外費用		
支払利息	20,230	17,684
為替差損	17,445	5,770
その他	10,427	8,522
営業外費用合計	48,103	31,977
経常利益又は経常損失(△)	8,735	△183,454
特別損失		
減損損失	1,190	1,388
特別損失合計	1,190	1,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,545	△184,843
法人税等	3,904	3,922
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,641	△188,765
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,641	△188,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,641	△188,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,462	19,199
繰延ヘッジ損益	△9,350	△1,630
土地再評価差額金	—	12,504
為替換算調整勘定	△111,128	848
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,199	0
その他の包括利益合計	△159,141	30,922
四半期包括利益	△155,499	△157,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155,499	△157,843
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	98,025千円	89,574千円
のれんの償却額	4,533	5,151

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,550	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式508千株を97,536千円で取得しました。当該取引等の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は327,825千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,213	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,104,292	146,676	2,765	2,253,733	—	2,253,733
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,104,292	146,676	2,765	2,253,733	—	2,253,733
セグメント利益	24,215	21,329	1,264	46,809	△21,469	25,339

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,190千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,754,738	154,685	2,790	1,912,215	—	1,912,215
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,754,738	154,685	2,790	1,912,215	—	1,912,215
セグメント利益 又は損失(△)	△153,847	8,556	1,322	△143,969	△21,260	△165,229

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,388千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円22銭	△11円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	3,641	△188,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	3,641	△188,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,900	16,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円22銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 土肥 智雄は、当社の第53期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。